

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL <https://www.proroute.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 裕文
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)中原 秀和 (TEL) 06(6262)0303
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年3月21日~2022年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,222	3.1	△108	—	△117	—	△129	—
2022年3月期第1四半期	1,185	△18.3	△26	—	△27	—	△29	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △122百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.97	—
2022年3月期第1四半期	△1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,595	1,056	20.7
2022年3月期	4,682	1,099	21.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 949百万円 2022年3月期 997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日~2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	32.9	50	—	25	—	10	—	0.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	33,068,940株	2022年3月期	32,458,940株
2023年3月期1Q	1,001株	2022年3月期	1,001株
2023年3月期1Q	32,691,595株	2022年3月期1Q	28,410,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(継続企業の前提に関する重要事象等)	12
(当社子会社に対する訴訟の提起)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、4月以降のまん延防止措置の解除等により、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつあるものの、中国国内のゼロコロナ政策に伴うロックダウンによる商品供給の遅れやウクライナ危機の発生による原材料価格の高騰、急激な円安の進行などによる食品を中心とした小売価格の上昇により、当社が主力とする衣料品の市況は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、主力の総合衣料卸売事業においては、収益改善のため在庫適正化や値引き販売の抑制を推進した結果、特にレディースアパレルにおいては在庫回転率が向上し前年を上回る粗利益を確保いたしました。また、来店客数や売上高はコロナ禍以前の水準には戻っておりません。また、収益力拡大のため、当第1四半期よりアパレルプロダクトディヴィジョンを創設し、プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデュープラス」のリブランディングを実施しており、秋冬商材から本格展開を行うとともに、新たなプライベートブランドを開発し、売上拡大を図ってまいります。全国の出店メーカーと会員小売店が直接取引を行える会員制仕入れ専用BtoBサイト「プロルートモール」は、メーカーにとっては地域を超えた全国小売店への販路拡大ツールとして、また、小売店にとっては出店メーカーとオンラインで取引を行うことができ、仕入先を大幅に拡大するツールとして、アフターコロナに向けたニューノーマルな時代に合わせた仕入れサイトを運用しております。今後も、新規小売店や休眠小売店及び新規出店メーカーの開拓を実施し、業績向上に寄与するよう推進してまいります。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、当第1四半期より新たにジェルネイルブランド「リスドール」を発売し、全国のパラエティーチェーンや公式オンラインサイトにて展開を開始しており、引続きインフルエンサーやSNS等を活用し、ブランド認知度向上を図ってまいります。また、第2四半期以降においては、インフルエンサーとコラボレーション企画したカラタスブランド商品の新色の投入やいつもの薬が処方箋無しで買える零売薬局、「ミライロ薬局」をオープンし、事業拡大を推し進めてまいります。

連結子会社株式会社マイクロブラッドサイエンスが手がけるメディカル事業においては、微量採血デバイスを使用した指先からの採血により、わずかな血液で生活習慣病やがんリスク検査を行えるトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」における他社との協業による検査サービスの拡大を進めるとともに、オミクロン株の急拡大により、新型コロナウイルス抗原検出キットの需要が増加し売上が進捗しました。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、12億22百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は108百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）、経常損失は117百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分の変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細は、添付資料の10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(卸売事業)

売上高は、11億42百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業を営む株式会社Sanko Advanceの売上高は0百万円（前年同四半期比99.9%減）、営業損失は11百万円（前年四半期は営業利益37百万円）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業を営む株式会社マイクロブラッドサイエンスの売上高は80百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が90百万円、有形固定資産(建設仮勘定)が34百万円、無形固定資産(その他)が44百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が185百万円、商品及び製品が27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は35億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少いたしました。これは主として買掛金が28百万円増加する一方で、長期借入金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は10億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円減少いたしました。これは主として株式交付及び新株予約権の権利行使による新株式発行により資本金が42百万円、資本剰余金が42百万円それぞれ増加する一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が129百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月6日に発表いたしました業績予想数値から変更はありません。なお、開示が必要となりました場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,586	1,473,675
受取手形及び売掛金	444,594	535,177
商品及び製品	536,942	508,957
原材料及び貯蔵品	8,136	8,020
その他	258,354	244,832
貸倒引当金	△50,459	△50,199
流動資産合計	2,857,155	2,720,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,712	339,429
機械装置及び運搬具(純額)	3,068	2,820
工具、器具及び備品(純額)	24,080	22,897
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	36,663	70,682
有形固定資産合計	824,083	848,388
無形固定資産		
のれん	433,416	420,742
その他	220,247	264,770
無形固定資産合計	653,663	685,512
投資その他の資産		
投資有価証券	67,807	64,778
差入保証金	87,895	85,095
その他	232,284	231,783
貸倒引当金	△40,349	△40,349
投資その他の資産合計	347,637	341,308
固定資産合計	1,825,385	1,875,210
資産合計	4,682,540	4,595,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,755	163,086
1年内返済予定の長期借入金	148,369	152,106
未払金	47,615	33,022
未払法人税等	19,680	5,786
未払費用	110,313	97,057
前受金	287,595	287,808
その他	4,388	12,819
流動負債合計	752,718	751,688
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	460,000	460,000
長期借入金	1,992,150	1,951,926
退職給付に係る負債	319,058	318,550
長期未払金	812	812
その他	57,882	56,651
固定負債合計	2,829,904	2,787,940
負債合計	3,582,622	3,539,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,405	287,853
資本剰余金	1,322,102	1,364,551
利益剰余金	△591,965	△721,797
自己株式	△112	△112
株主資本合計	975,430	930,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,683	19,339
繰延ヘッジ損益	90	△278
その他の包括利益累計額合計	21,773	19,060
新株予約権	44,053	37,551
非支配株主持分	58,660	68,937
純資産合計	1,099,918	1,056,045
負債純資産合計	4,682,540	4,595,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年6月20日)
売上高	1,185,641	1,222,312
売上原価	905,348	931,880
売上総利益	280,292	290,431
販売費及び一般管理費	307,016	399,002
営業損失(△)	△26,723	△108,570
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	376	355
受取賃貸料	815	815
助成金収入	2,759	5,000
消費税差額	4,675	-
その他	224	777
営業外収益合計	8,857	6,953
営業外費用		
支払利息	9,249	15,461
株式交付費	-	414
その他	8	0
営業外費用合計	9,258	15,875
経常損失(△)	△27,124	△117,492
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入額	3,218	-
特別利益合計	3,218	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,905	△117,492
法人税、住民税及び事業税	5,164	2,084
法人税等調整額	△26	△23
法人税等合計	5,138	2,061
四半期純損失(△)	△29,044	△119,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	10,277
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,044	△129,831

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年6月20日)
四半期純損失(△)	△29,044	△119,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,470	△2,344
繰延ヘッジ損益	△1,304	△368
その他の包括利益合計	△3,774	△2,713
四半期包括利益	△32,819	△122,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,819	△132,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月27日付発行の第3回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,728千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,720千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が287,853千円、資本剰余金が1,364,551千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,135,316	50,324	1,185,641	—	1,185,641	—	1,185,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,135,316	50,324	1,185,641	—	1,185,641	—	1,185,641
セグメント利益 又は損失(△)	△12,604	37,128	24,524	△730	23,793	△50,517	△26,723

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,517千円は、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、小売事業に分類していた株式会社サンマールの店舗営業を終了しておりません。このため、当第1四半期連結累計期間においてその他の売上高の計上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	エンターテ イメント事 業	メディカル 事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる 収益	1,138,395	73	80,028	1,218,497	—	1,218,497	—	1,218,497
その他の収益 (注4)	3,814	—	—	3,814	—	3,814	—	3,814
外部顧客への 売上高	1,142,210	73	80,028	1,222,312	—	1,222,312	—	1,222,312
セグメント間 の内部売上 高又は振替高	153	—	21,990	22,143	—	22,143	△22,143	—
計	1,142,363	73	102,018	1,244,456	—	1,244,456	△22,143	1,222,312
セグメント損失 (△)	△9,728	△11,965	△2,085	△23,779	△17	△23,797	△84,772	△108,570

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業を含んでおりません。

2 セグメント損失(△)の調整額△84,772千円は、セグメント間取引消去△1,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「小売事業」について、同事業の店舗の閉鎖に伴い重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社サンマール（以下、「サンマール」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2022年6月21日付で株式会社サンマールを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社プロルート丸光

事業の内容 各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨、衛生関連商品、ヘアケア商品等の卸売り販売

(消滅会社)

名称 株式会社サンマール

事業の内容 首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売

(2) 企業結合予定日

2022年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、サンマールを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社プロルート丸光

(5) その他取引の概要に関する事項

サンマールは「ケントハウス」ブランドを中心とした紳士服小売を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的に、当社を存続会社として、同社を吸収合併することといたしました。

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響により多額の営業損失を計上することとなり、また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていること及び当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

今後当社グループの各事業が注力する施策は、以下のとおりです。

総合衣料卸売事業

- ①EC比率の向上と取引先及び顧客をマッチングさせる「プロルートモール」の拡大推進
- ②プライベートブランド「コイルナイン」「レイジーデイジープラス」のリブランディング実施による売上拡大及びレディースアパレルを中心とした付加価値の高いプライベートブランド開発による新規売上の獲得
- ③インフルエンサー等のキャスティングによるD2Cアパレル商材のOEM・ODM生産及び販売
- ④新規・休眠顧客の開拓推進
- ⑤不採算カテゴリーの統廃合

ビューティー&ヘルスケア事業

- ①「カラタス」「マカリゾ」ブランド製品のプロモーション展開による売上拡大及び国内シェア拡大
- ②ジェルネイルブランド「リスドール」のインフルエンサー販促による売上拡大
- ③新型コロナウイルス抗原検査キット及びPCR検査キットの拡充
- ④零売薬局事業「ミライロ薬局」の推進
- ⑤ハイクラス美顔器ブランド「メデューサ」の体験店舗の開拓による収益拡大

エンターテイメント事業

- ①オリジナルコンテンツ育成による収益化
- ②高い知名度を有するアーティストのコンサートグッズの製造管理

メディカル事業

- ①微量採血デバイス「MBSキャピラリー」を使用した検査事業者の新規開拓
- ②微量採血デバイス「MBSキャピラリー」を使用したトータルヘルスケアチェック&ソリューション「Lifee」事業の拡大及び他社との協業による検査サービスの提供

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取組み、また、既存事業の領域にとらわれない新規事業にも積極的にチャレンジし、グループ全体での黒字安定化並びに成長局面への移行を果たしてまいります。

また、事業資金面につきましても、前連結会計年度において、新規金融機関より、長期借入金の調達を行ったことに加え、2021年12月28日付で約13億円の既存借入金について、返済期間を従来より大幅に長期化する借換を新規金融機関と実行したこと、2021年12月27日付での転換社債型新株予約権付社債の発行(4億30百万円)及び新株予約権の発行を行い、2022年5月13日付での同新株予約権の権利行使全てが完了し総額4億55百万円の新株発行により、当面の事業資金の十分な確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(当社子会社に対する訴訟の提起)

当社子会社の株式会社マイクロブラッドサイエンス(以下「MBS」といいます。)に対し、塩野義製薬株式会社より、MBSが販売した新型コロナウイルス抗体検出キットに係る販売代金及び前受金に対して、契約不履行であるとして、売買代金返還請求の訴訟(請求額:521,427千円、提訴日:2022年5月26日、MBS訴状受領日:2022年6月16日)を大阪地方裁判所に提訴されており、現在、係争中であります。

MBSとしましては、原告の請求に対して正当性を主張し、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。